

男女共同参画の視点でみる熊本地震

藤井 宥貴子

2016年4月14日、16日に熊本・大分を襲った熊本地震。前震、本震と呼ばれる震度7の地震が観測史上初めて連発したことや、その後の余震回数が4,200回を超えたことなどが、熊本地震の特徴とされている。

筆者が館長を務める「熊本市男女共同参画センターはあもにい(以下、はあもにい)」は、熊本市の中央区にあり、建物に一部損傷はあったものの全面休館は免れた。そのため早い段階で、性被害・性暴力・DV防止の啓発や避難所の環境整備のためのキャラバンなどに取り組むことができた。

発災直後からの「はあもにい」の取り組みを通してみる熊本地震の実情や、被災地における男女共同参画の視点の重要性、復興に向けた取り組みについて、述べることにする。

■ 真っ先に取り組んだのは 性被害防止啓発！

経験したことのない大地震が熊本を襲い、私たちは大パニックとなった。避難所に指定されていなかった「はあもにい」は、担当課とすぐに連絡が取れなかったため、館長判断で一時的に避難者を受け入れ、当日残っていたスタッフが対応。翌朝、避難者が自宅に戻った後は、少しでも早く日常を取り戻し開館するという方針で安全確認と後片付け、周辺避難所の情報収集などに奔走した。と同時に、全国女

性会館協議会(以下、会館協議会)が大規模災害を想定してクラウド上に構築していた「相互支援システム」にアクセスし、全国からの支援の声とさまざまなアドバイスに耳を傾けた。

そして、真っ先に着手したのが、DVや性被害・性暴力防止のための啓発活動。「東北では6年経った今でも、カウンセリングの必要な人がいる。命は助かっても、性被害で人生を奪われたようなもの」という東北の元センター長からの電話が、私たちの心を動かした。その日のうちにチラシ(P5 画像参照)の大部分を仕上げたが、区役所の相談窓口が被災していたため、電話番号が入れられず、1週間後ようやく完成。それでも最後まで被害のひどかった東区の電話番号は入れないまま配布。支援物資にも同じ内容のメッセージカードをつけて直接手渡すなど、さまざまな手段で情報の拡散に努めた。ひとりでも多くの人に、「平時に起こることは非常時にも起こる。非常時にはそのリスクが高まるということを知ってもらいたい」、ただその一心で動き続けた。

■ 避難所環境、安心につながったのは 女性の声

発災して2週間が過ぎた頃からは、「はあもにい」内に女性や子育てファミリーを優先する集約避難所を開設。直接の支援は行政が行い、私たちは施設整備



性被害・DV 防止啓発用に作成したチラシ



発災直後の避難所にチラシを貼って回る筆者

や警備の後方支援を担った。同時期より市内およそ30ヵ所の集約避難所の環境改善を目的とした施設の点検やヒアリング、意見箱の設置などを行う「避難所キャラバン」を実施した。「異性の目が気にならない物干し場、休養スペースは設置してあるか。安心で行きやすい場所に男女別トイレはあるか」など、内閣府の避難所チェックシート（P6 画像参照）に沿って、環境改善を促した。

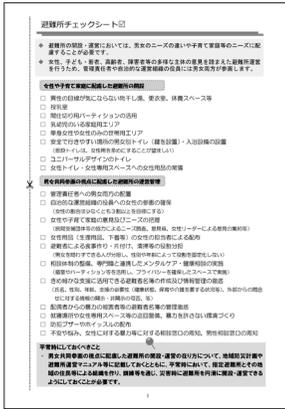
しかしながら、発災直後はほとんどの避難所がプライバシーの確保どころではなく、はあもにのスタッフが巡回し助言することに関しても「今はそれどころではない！」と反発されたり、「自分たちが配慮できていなかった点に気づいてもらいありがたい」と歓迎されたり、賛否両論あった。また、中には更衣室や授乳室が設置されている施設でも避難者に開放されていなかったり、段ボールの更衣室が設置されていても、出入口近くの目立つ場所に置かれたためほとんど利用されていない避難所もあった。一方、限られたスペースで更衣室や授乳室などが確保されたり、さまざまな情報が貼り出される掲示板に、避難者を元気づけるような心温まるメッセージが添えられるなどの細やかな配慮がされている避難所では、他の避難所にはない安心感があり、避難者の言動も落ち着いてみえた。避難所開設時に、誰がどのような指揮をとったのか。そこに女性の意見が取り入れられていたのか否かが、避難所の環境や、

避難者のその後の心身の状態にも影響するということを実感した。

その後、熊本市内については、発災後3～4週間までに、一部福祉避難所などを除くほとんどの環境整備を行った。

■ こんな時に性被害？ 県内外からバッシングも

性被害防止への取り組みがマスコミを通して広がり始めると、「こんなときに性被害など起こるはずはない」「不安をあおるな」など、県内外からさまざまな反応があった。「阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災のときも、性被害防止啓発に取り組んだ人たちはバッシングを受けて大変だった」と、事前に助言を受け覚悟はしていたものの、自らも被災しギリギリの精神状態の中で懸命に動いているときに、そんなことを言われるのは、かなりのショックだった。避難所キャラバンに出かけたスタッフにも同様の反応が返され、足元がぐらつきそうになったこともあった。しかし、そんなときもクラウド上に構築された「相互支援システム」を通じた励ましや関係者の慰問、支援物資や支援金など、私たちは会館協議会のネットワークに支えられた。何よりもことあるごとに、はあもにスタッフを気にかけて、声を掛けてもらったことがありがたかった。また無我夢中になり、突っ走り気味の私に対しても、「リー



避難所キャラバンとして避難者の話を聞いて回るスタッフ

内閣府 http://www.gender.go.jp/policy/saigai/shishin/pdf/shishin_hinanjyo_checksheets.pdf

ダーとして、今はスタッフへの配慮が一番大事だ」ということを、必要なタイミングで助言いただいたことが、その後のさまざまな取り組みにつながっていった。

また、ある男性からかかってきた「つらいのは女性や子どもばかりではない。男性だってつらいんだ」という電話に、私たちは大きな気づきの機会を得た。避難所キャラバンや性被害防止啓発など、自分たちがそれまで行っていた支援は、男性や障害者、外国人など多様な人々への配慮が十分ではなかったのではないかと。避難者の困りごとやニーズは一通りではなく、相手によって異なる。声掛けをしながら特に要支援と思われる人について、可能な限り寄り添いながらニーズを汲み取り支援する姿勢が必要であると痛感した。

■忘れてはならない支援者支援

避難者の声を聞いていくうちに、「支援者の疲労が気になる」という声を複数聞いたり、「子どもの預け先がなくて困っている。ファミリーサポートセンターは利用できないか」という行政職員からの問い合わせが相次いだことから、支援を行う行政や社会福祉協議会（以下、社協）などの職員の様子に目を向けてみた。

「余震が続く中で、子どもを家に置いて出ることができない」（幼稚園・保育園、小中高校ほとんどが休校の状態）、「自分も車中泊で親の介護をしながら、支援に出ている」、「市民の罵声に、ただ頭を下

げるばかりで、心身ともに疲れ切っている」など、かなりの負担を強いられていることがわかった。「今後、子どもに何かあったら、私は迷わず仕事を辞めます」と、涙ぐみながら話してくれた女性職員の言葉が心に残った。

私たちは、自らも被災しながら支援に徹する支援者への「支援」も不可欠であると考え、東日本大震災時にどのような支援が行われていたか事例を探した。複数の報告書を見たがその報告はみつからず、ようやくたどり着いたのが東北の社協が取り組まれた事例だった。担当した方がちょうど益城町の支援に来られていることがわかり、直接話を聞きに走った。東北では支援者のための食事会やお茶会などを実施したが、地元では顔見知りが多いため、支援者を「公に支援する」ということは、休みの日であっても難しかったのだそうだ。支援の現場からひと時でも離れて、リフレッシュする機会が効果的ではないかと教えらえた。

その後、私たちが取り組んだのは、支援者に向けて、「自分の心身の状態にも注意をしましょう」と記した「支援者自己メンテナンスシート」（〔注〕参照）の作成。張り詰めた心身の状況が続くことへのリスクに関するチェック項目や、リフレッシュ方法などをイラストにして添えた。このシートは国際 NGO の支援の下、親子支援のために長崎と鹿児島から駆けつけてくださった臨床心理士の先生方に相談しながらつくったもので、多くの支援者に配布することができた。



縦220cm ×横220cm ×高さ150cmのスペースが
段ボールの仕切りでつくられた避難所



臨床心理士による親子支援

■ 声なき声を、決して置き去りにしない！

発災1年を過ぎた頃から、性被害やDV、その他さまざまな相談は確実に増えている。避難所でのヒアリングでも感じたが、「困った」という声はすぐにはあがらない。災害直後の大混乱の中で、一人ひとりの困りごとすべてに対応するのは難しいが、多様な立場の避難者を想定した備えをしておくことで、いくらか軽減することはできる。

「子どもがうるさいと言われ、避難所にいられなかった」、「皆が早口で、日本語が全くわからず途方に暮れた」、「障害をもつ自分は屋根のない崩れかけた家で、ただただ救助を待つことしかできなかった」、「仕事を失ったのは、パートの自分たちだけだった」、「高齢者に家の再建は無理。帰る家も頼る家族もいない」など、こちらから声をかけなければ聞けない、声なき声があることを忘れてはならない。私はそれらの声を置き去りにした熊本の復興は、あり得ないと。

■ 復興に向けて、 私たちが取り組むべきこと

振り返ってみると、東日本大震災以降に課題とされた「災害現場における男女共同参画の視点」について、熊本の備えは必ずしも万全ではなかった。私たちの経験を次に活かしていくためにも、被災地の男女共同参画センターとして、「地震はいつでもどこでも起こり得るし、災害時こそ男女共同参画の視点が不可欠である」ことを、可能な限り発信し続け

ることが役割だと思っている。

2017年度は職場や地域、学校で防災出前講座を実施、2018年度はさらに防災女性リーダー養成を行い、「男女共同参画の視点での防災」を進めることができる人材のネットワークを構築したいと考えている。その他にも、課題とされた子育て世代の避難所のあり方などについても詳細な分析を行い、役立つ報告書を残したい。

一瞬のうちに多くのものを失ってしまうという経験は、言葉で言い尽くせぬほどつらい。しかしながら失ったからこそ気づき得たことも確かにある。今、私が願うのは東日本大震災後にも言われた「より良い復興」(Build Back Better)。被災したからこそ得た気づきを原動力に変え、私たちが確かな歩みを進めていきたい。

[注]
「支援者自己メンテナンスシート」
はあもいこのサイトよりダウンロードが可能
<http://harmony-mimoza.org/news/2017/03/post-152.html>



ふじいゆきこ：育児サークルでの情報誌発刊を経て、編集プロダクション(有)ミューズプランニングを設立。熊本市男女共同参画センター館長(指定管理)、熊本市ファミリーサポート・センター長(委託事業)、熊本県母子寡婦福祉連合会会長を兼務。(公財)日本女性学習財団認定キャリア支援士。